

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 室井 研二

論 文 題 目

自然災害と開発の都市社会学：リスク配分の不均衡と環境変動

(Urban Sociology of Natural Disaster and Development: Uneven Distribution of Risk and Environmental Change)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 丹邊 宣彦

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 立川 雅司

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 丸山 康司

副 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教 授 高橋 誠

副 査 尚絅学院大学総合人間科学部 特任教授 田中 重好

論文審査の結果の要旨

本研究は、主に日本の地方都市におけるアーバンフリンジ地区を調査事例とし、都市社会学の手法を援用して、災害復興・防災に生じる地域的な違い・格差を、地域開発の累積効果を基に、また関連する階層的主体の行動・行為に着目して解明しようとした研究である。

第 1 部「理論と研究枠組」第 1 章では、アメリカの機能主義的災害社会学、人間生態学的アプローチ、脆弱性理論、サステナブル・コミュニティ論、レジリアンス論、日本の災害研究などが順次検討されるなかで、都市社会学の方法を援用し、地域開発によるリスクの不均等な配分と階層格差を重視しながら、政治行政的な開発行為・介入と、地域社会のアクターの関与を比較するという研究課題が提示される。第 2 章では補論的に、社会と自然をめぐる社会学の理論が整理され、社会学的分析の外に置かれがちであった自然を内部に組み入れることが提唱される。

第 2 部「開発と災害」第 3 章では、福岡県太宰府市国分地区と飯塚市飯塚地区を事例として、2003 年 7 月の集中豪雨による水害への対応が扱われる。旧農村地区に開発されたニュータウンの国分地区では旧中間層がなお自治会を運営していたが、新住民たちの住宅被害に十分対処することができなかった。被害を受けた新中間層住民の一部は被災者運動を展開したが、地域や行政とのつながりが弱く成果を上げることができなかった。中心市街地の衰退と商店街の空洞化に見舞われていた「伝統消費型都市」の飯塚地区では、商店の約 2/3 が水没し高齢者を担い手とする町内会は無力であったが、旧中間層をメンバーとする伝統的祭礼(飯塚山笠)の組織が復旧作業とボランティア受け入れに当たり、被災者団体としても経済的「復興」に向け活発に要求を行った。

第 4 章では東日本大震災の被災地で仙台都市圏の周辺部に位置し、散在的な市街地形成が進んでいた宮城県亘理町・山元町の震災復興が扱われる。亘理町宮部東部地区・荒浜地区では震災後事業所の閉鎖が相次ぎ常磐線が長期運休したため、利便性の低い地区から通勤層新住民を中心に流出が続いた。水田地に集団移転した地区では排水不良による水害が発生して問題化している。人的被害が大きかった山元町では、駅の内陸移転と市街地の集約を核とした大規模な都市計画事業が国の津波復興拠点整備事業を利用して急ぎ実施され一定の成果を上げたが、他方で人口流出を招き、また災害危険地域を広く指定したことと、新団地造成が排水問題を引き起こし住民たちの分断と反対を招いた。農業復興政策は経営の大規模化、効率化を実現したが、反面で農地管理、海岸林の共同管理慣行を損なった。

第 5 章は 2004 年スマトラ地震に見舞われたインドネシア、アチェ州の被災地域での調査の結果が示され日本と対質される。現地は紛争が続いていた後進的農漁業地域で、コミュニティは親族関係と土着性が強い。震災により甚大な人的被害、住宅被害と生業被害が発生したが、働く場が近くコミュニティが関与したため、住宅再建の多くは元居住地でおこなわれ、人口と地域社会の構造が再生産された。他方で震災後都市部を中心に急速に開発と経済成長が進み復興格差が拡大すると、内陸部の住宅にミドルクラスが住み、沿岸部に低階層の人々が移動するようになった。

第 3 部「防災の諸相」第 6 章は高知市の下知地区を中心に開発の歴史と防災上の脆弱性について検討している。工業開発をめぐる浦戸湾口の開発・埋め立てと都市計画事業により、同市市街地南部は水害に対して脆弱になっていた。戦後都市化が進み職住が混在、流動性が高い下知地区では人口増加とともに災害暴露人口が増加した。東日本大震災後、地震・津波対策が喫緊の課題とな

り、同地区でも地元の自営業者を中心に自主防災活動が盛んになり、被災地学習、「防災集団疎開」などの緊急避難対策、事前復興対策が活発化している。他方で南海トラフ地震の新想定により市街の約4割が津波浸水地区に含まれるようになると、事業所と移動できる階層の住民が郊外高台と他自治体へ転出するようになっている。

第7章は宮城県5市5町573地区の行政区長を対象とした質問紙調査と、被災地での調査をもとに、震災後の避難行動、防潮堤計画の策定と実施のプロセス、高台移転地におけるコミュニティ防災の現状について検討している。三陸の漁村で避難所から仮設住宅に至る過程でコミュニティのまとまりが相対的に強かったこと、生業とのジレンマから防潮堤建設後の地域環境の評価が低くなっていること、移転に伴う人口の流出、高齢化、混住化によって、地域防災への対応力が脆弱化していること、などが明らかになった。

結論部の第8章では以上の検討を踏まえて、地方都市のアーバンフリンジにおいて都市的土地利用が進み農村的土地利用が弱まっていること、また地縁と自治への関わりが強い旧中間層の役割、新中間層の流動性と生活様式に注目することが、当該地域の災害への脆弱性と災害対応、防災のありかたをとらえるうえで類型的意義をもつことが指摘される。また中規模の災害の復興過程ではローカルガバナンスが比重を増すなかで旧中間層の関与と利益獲得が大きくなる傾向があるのに対して、巨大災害では国と自治体の垂直的關係が比重を増し被災地外部も含めた新たな開発機会とされるため、新中間層の受益が結果的に大きくなるという因果關係が示される。

本研究は、地域開発による生態学的自然への介入（農村的土地利用と都市的土地利用）の累積的作用を踏まえつつ、伝統的階級關係ではなく、旧中間層と新中間層に対するリスクと利益の配分、ガバナンスへの関与と社会移動に注目している点に先行パラダイムにはない独自性がある。長期間の調査から得られた豊富な量的データ・質的データに基づき、取り上げた事例以外の調査地との比較も交えて地域の復興・防災の帰趨を明らかにして、実証的知見および方法上の学術的意義が大きい。よって審査委員一同本論文の提出者室井研二氏は、博士(社会学)の学位を授与される資格があるものと判定した。